

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	科学の役割についての普及・啓発			<b>担当部局庁</b>	日本学術会議		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和61年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課		小林 真一郎 課長		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	日本学術会議法第2条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本学術会議法第2条に基づき、我が国の科学者の内外に対する代表機関(全国約85万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、学術フォーラムを通じ、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	科学的・学術的な成果を国民に還元するための活動として、学術フォーラムを開催している。学術フォーラムは、日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行い、科学の成果を国民に分かりやすく伝えるとともに、国民と双方向のやり取りがなされるよう構成した公開講演会である。 また、科学の役割についての普及・啓発等のために図書館を設けているが、この図書館は、国立国会図書館法の規定により国立国会図書館の支部図書館として指定されており、各所属機関の特色に応じた資料を所蔵する専門的な図書館となることを求められているため、関連書籍の収集を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	3.3	3.3	3.3	4.2			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3.3	3.3	3.3	4.2	0		
	執行額	2.8	2.6	2.8					
	執行率(%)	83%	79%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	79%	84%					
	<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
国会図書館支部庁費		1.8							
職員旅費・委員等旅費		1.1							
会員手当		0.5							
諸謝金		0.4							
庁費		0.3							
計		4	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	平成30年度に目標値150名を達成する。	学術フォーラムの参加者数(1回当たり平均値)	成果実績	名	153	155	129	-	-
			目標値	名	150	150	150	-	150
			達成度	%	102	103	86	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	各回の学術フォーラムの参加者数より(目標値は過去数年の実績から決定)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<b>チェック</b>	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>30年度活動見込</b>	<b>31年度活動見込</b>	
	日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数	活動実績	回	8	6	6	-		
		当初見込み	回	10	10	10	8		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>30年度活動見込</b>		
	各年度執行額(フォーラム分)/実施回数	単位当たりコスト	千円	118	132	158	292		
		計算式	/	946(千円)/8(回)	791(千円)/6(回)	947(千円)/6(回)	2,339(千円)/8(回)		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	24. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
	施策	56. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)	実績値	%	87	88	87	-	-
			目標値	%	95	85	85	-	85
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
日本学術会議会員等による講演・パネルディスカッションを内容とする学術フォーラムを開催することにより、学術成果の国民への還元を図っている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	学術フォーラムは、科学の向上発達に寄与するという目的の下(日本学術会議法第2条)、科学リテラシーの普及・啓発のために行っているものである。科学・技術が国民に適切に理解され活用されるようになるためには、科学的・学術的な成果をわかりやすく伝えるとともに、国民と科学者との対話が必要であり。そのための手法として学術フォーラムを開催している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術フォーラムは、多岐にわたる専門領域の科学者が日本学術会議における審議で集積した科学的・学術的な成果を、我が国の科学者の代表である会員等によってわかりやすく国民に伝えることができる場であり、日本学術会議ならではの活動である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学術フォーラムは、科学の向上発達に寄与するという目的の下(日本学術会議法第2条)、科学リテラシーの普及・啓発のために行っているものである。科学・技術が国民に適切に理解され活用されるようになるためには、科学的・学術的な成果をわかりやすく伝えるとともに、国民と科学者との対話が必要であり。そのための手法として学術フォーラムを開催している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	日本学術会議主催で行われる講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	日本学術会議主催で行われる講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	日本学術会議主催で行われる講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国会図書館支部庁費の資料購入経費は、学術情報資料収集に必要な定期刊行物であり、費用・用途共に業務を実施するために必要最低限のものである。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国民の関心があまり高くないテーマについて一般の参加者が伸びずに平均参加者にマイナスの影響を与えたものの、これらはいずれも各部・各委員会が科学的に重要な審議課題であるため開催すべきと判断したテーマであり、「科学の役割についての普及・啓発」という事業目的は達成できた。今後も、国民の関心が高い事項や重要な審議課題について科学の成果をわかりやすく伝えることを念頭に幅広くテーマ選定を行うとともに、参加者数の確保に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学術フォーラム出演者に対する手当、謝金及び旅費並びに国会図書館支部庁費は、共に直接的経費であり、費用・使途共に業務を実施するために必要最低限のものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	開催回数について、当初見込みを下回ったものの、国民の関心が非常に高い事項や重要な審議課題についての学術フォーラムを実施するなど、事業の目的をおおむね達成したと考える。今後も、国民の関心が高い事項や重要な審議課題について科学の成果をわかりやすく伝えることを念頭に幅広くテーマ選定を行うとともに、開催回数の確保に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物の活用については、学術フォーラムの開催報告をホームページに掲載し、随時国民のアクセスを可能とするとともに、ホームページ上で受け付けた意見・要望を関係分野別委員会にフィードバックすることとしており、広報活動と学術会議における審議へのフィードバックを通じて、成果物の活用を努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		平成29年度は、「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」、「今後の我が国の大学のあり方を考える」、「中高生と考える『Future Earthと学校教育』」等計6回の学術フォーラムを開催した。国民の関心の高い事項について、日本学術会議会員等による講演・パネルディスカッションを内容とする学術フォーラムを開催することにより、学術成果の国民への還元に資することができた。また、日本学術会議主催で行われる学術フォーラムの出演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	改善の方向性		今後も国民の関心が高い事項について科学の成果をわかりやすく伝えることを念頭に幅広くテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を日本学術会議の活動に反映させ、更にその結果を国民に伝えるというような、国民との双方向のやり取りがなされるよう、配慮していくとともに、今後においても、出演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人への適切な処理に努める。
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
定量的な成果目標の最終目標年度欄について、最終年度ではないが便宜的に直近の30年度を記載 (参考)学術フォーラム開催報告掲載サイト <a href="http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html">http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html</a>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	0159	平成23年度	0166
平成24年度	0160	平成25年度	0114
平成26年度	0111	平成27年度	0120
平成28年度	0116		
平成29年度	内閣府 ( 0120 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	日本学術会議事務局企画課、 参事官(審議第2担当) 2.8百万円					
	( 学術の成果を国民に還元するための 公開講演会の開催に必要な経費等 )					
	→ 請負【随意契約(少額)】	A. 民間企業等(6者) 1.8百万円		( 国立国会図書館支部図書館の 資料購入経費等 )		
	→【旅費・手当:直接】	B. 会員・連携会員等(24人) 1.0百万円		( 会員・連携会員等の旅費・手 当等 )		
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)文研堂書店	7010001028000	定期刊行物	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)OCS	5010401006994	定期刊行物	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ぎょうせい	1010001100425	定期刊行物	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	(財)日本学術協力財団	6010405000927	定期刊行物	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)セイワビジネス・サプライズ	2010401015610	事務用品等の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	稲木商工(株)	1010501000769	事務用品等の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

